

CONTENTS



消費者行政

特集

インタビュー 消費者契約法によって 消費者行政はどう変わるか

池田 実・内閣府国民生活局長
インタビュアー／村松 真貴子・フリー・アナウンサー

施策の紹介

消費者契約法の概要 内閣府

消費者行政における各省庁の取組

金融商品の健全な販売 金融庁

消費者ニーズに対応した放送・郵政事業の展開
総務省

景品表示等の適正化 公正取引委員会

食品・医薬品の安全性確保対策
厚生労働省

安全な農林畜水産物の提供 農林水産省

消費者取引の適正化・製品の事故防止
経済産業省

ルポ

PIO-NETで全国の消費者情報を収集・分析・提供
国民生活センター

あのまちこのむら

市民、近隣住民の利益を守るために活動する消費生活センター
新潟県長岡市

随想

これからの消費者行政に望むこと

吉岡 初子／主婦連合会事務局長



国民生活センターではあらゆる商品の品質テストが
行われている

Point

4月1日から消費者契約法が施行されました。この法律により、消費者が契約を解約できる範囲などが拡大し、これまでよりも消費者の利益が守られるようになりました。法律の概要と、各省庁で取り組んでいる消費者行政を紹介します。

CONTENTS

水際取締りとIT化

特集



インタビュー
IT化を進め 適正・迅速な税関業務を展開
花角 和男 / 財務省大臣官房参事官 兼 大臣官房審議官
インタビュアー / 青山 佳世・フリーアナウンサー

施策の紹介 財務省
輸出入手続の概要

税関手続の電子化

ITと国際物流に関する懇談会

最近の密輸動向と監視取締り強化

ルポ

日本の空の玄関で巧妙に持ち込まれる密輸品を摘発
東京税関成田税関支署

随想

商いの心

木村 尚三郎 / 関税・外国為替等審議会会長

Point グローバル化が進み、人とモノの移動が活発になってきました。そのため税関では、IT化を進め、迅速な輸出手続を実現するとともに、国内への持込みが禁止されている麻薬・覚せい剤、銃器などの密輸の取締り強化に努めています。

80 緊急経済対策（要旨）
内閣府

84 第七次交通安全基本計画のあらまし
内閣府

90 「e-Japan重点計画」の概要と
「IT戦略本部」の今後の取組
内閣官房

時の動き 2001年5月号

表紙絵「若草色の風」井沢 洋二
やわらかな日射しに誘われて、春の中へ。
たたずむことで見えてくる小さな命たち。
いやされる景色と風が私を包み込む。

イラスト・カット / 嶋田 爽
写真撮影 / 布施 敏夫 写真提供 / 共同通信社

扉 / 木造校舎（星野 富弘）
くらしのガイド（笹田 泉）
内外日誌
読者のページ
表 / 我が国の人団の概観